

[22] ハイチ

1. ハイチの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) ハイチは、1804年にフランスから独立した、カリブ諸国の中でも古い建国の歴史を持つ国であるが、近代以降、政治的混乱が続いている。1957年以来約30年間、デュバリエ父子による独裁政権が続いた。1986年に同政権が崩壊、翌1987年に民主憲法を發布し、1990年12月に初の民主的選挙を実施、アリスティド大統領が就任した。しかし、1991年9月に軍事クーデターが発生し、軍の退陣後も国会の事実上の機能停止など政治的混乱に陥った。2000年には国会議員選挙の得票方法に係る政府の対応をめぐって野党・市民社会グループが退陣運動を激化させた。2003年12月以降は、全国的規模のデモ及びゼネストが相次ぎ、2004年2月、反政府武装勢力が中北部の主要都市を占拠するに至り、アリスティド大統領は国外に脱出し、アレクサンドル暫定大統領が就任、同年3月にラトルチュ首相率いる暫定内閣が発足した。同年6月には安全確保、政治プロセスの民主化支援、人権・人道支援の調整等幅広い権限を有する国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH：United Nations Stabilization Mission in Haiti）が発足、翌7月にワシントンで開催された対ハイチ支援会合において、国際社会はハイチ支援暫定枠組み（ICF：International Cooperation Framework）を表明、総額10億8,500万ドルの支援を約束した。2006年2月、大統領・国会議員選挙が行われ、同年5月、プレヴァル大統領が就任、6月にはアレクシー首相率いる新内閣が発足した。選挙の成功を受け、5月にブラジル、7月には同国首都ポルトープランスにおいて対ハイチ支援会合開催が実施された。
- (ロ) 経済面では、農業依存型の脆弱な体質に加え、内政の混乱と1991年の軍事クーデターを契機とした国際社会による経済制裁によって、農民、民衆の生活は圧迫され、国家経済はほぼ壊滅状態に陥った。1994年の民主主義回復と共に国際社会からの援助が再開されたが、2000年の選挙結果に起因するハイチの民主化プロセスの停滞は、米国を始めとする主要ドナー国による援助の見直しという結果を招き、ハイチ国内経済に大きな影響を与えた。その後も政情不安、民間投資の減少、GNIの低下、為替相場の下落等が続いている。これら多くの問題を抱えるハイチ経済は、2004年2月の政治危機後も一層厳しい状況にある。

(2) ハイチ支援暫定枠組み（ICF）

2004年7月にワシントンにて開催された対ハイチ支援ワシントン会合において、同会合に参加したドナー国・国際機関によって表明されたもの。2006年9月までを対象として、国際社会として、政治・治安分野、経済分野、基礎的サービス分野等での対ハイチ支援を実施する必要性を確認、同枠組みに基づいて各ドナー国・国際機関により総額約1,085百万ドルの支援を約束した。2005年末までの支出率は60%である。

なお、2006年7月の対ハイチ支援ポルトープランス会合において、同枠組みを2007年12月まで延長することが決定された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	8.4	6.9
出生時の平均余命	(年)	52	49
G N I	総 額 (百万ドル)	3,613	2,836
	一人あたり (ドル)	410	390
経済成長率	(%)	—	-0.1
経常収支	(百万ドル)	—	-22
失 業 率	(%)	—	12.2
対外債務残高	(百万ドル)	1,225	910
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	318.00
	輸 入 (百万ドル)	—	514.60
	貿易収支 (百万ドル)	—	395.90
政府予算規模 (歳入)	(百万グールド)	—	—
財政収支	(百万グールド)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	1.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	28.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	75.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	242.7	168.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	132.4
	対日輸入 (百万円)	2,733.7
	対日収支 (百万円)	-2,601.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ハイチに在留する日本人数	(人)	16
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するハイチ人数	(人)	23
	(2005年12月31日現在)	

ハイチ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	53.9 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.4 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	39.7
	初等教育就学率 (%)	—	22 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	74 (2004年)	148 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	117 (2004年)	221 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	680 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.8[2.2-5.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	387 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	15 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	54 (2004年)	47
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8 (2004年)	1.2
人間開発指数 (HDI)		0.482 (2004年)	0.446

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ハイチに対するODAの考え方

(1) ハイチに対するODAの意義

ハイチは、カリブ共同体 (CARICOM : Caribbean Community、カリコム) 加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきた。もともとが農業依存型の脆弱な経済構造であったことに加え、長年の政情不安により、行政や公共サービスの基礎が崩壊している。ハイチへの社会経済開発を支援することは、ODA大綱の基本方針である「開発途上国の自助努力支援」に合致しており、同じく重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義がある。また、ハイチでは近年洪水やハリケーンによる被害が発生しているが、政情が不安定であるため、政府による十分な保護が期待できず、被災者はまさに人間としての生存に対する脅威に直面することから、これら被災者へのODAによる支援は「人間の安全保障」、「公平性の確保」の観点からも重要である。

また、ハイチの位置するカリブ海海域は、我が国船舶にとり重要なシーレーン (対米貿易の2/3が同海域を通過) であり、同地域の安定は、我が国の国益の維持・増進に繋がる。

さらには、米、カナダ、EU等西側諸国は積極的に対ハイチ支援を展開しているほか、中南米の主要国はMINUSTAHへの協力を積極的に行っており、国際社会のハイチへの関心は非常に高い。我が国としても、国際社会の責任ある一員として、ハイチへの支援を通じて、平和と安定に対する国際貢献への我が国の意欲と能力を目に見える形で示すことは重要である。

(2) ハイチに対するODAの基本方針

ハイチは西半球の最貧国であり、世界の極貧国の一つ (一人あたりGNI : 410ドル、2004年) であるため、支援ニーズは多い。一方で、長年の政情不安定により、同国政府機関が十分に機能していないことから、国際機関を通じての無償資金協力、技術協力を中心に協力している。

(3) 重点分野

(イ) 我が国は、二国間関係において2004年7月に実施開催された対ハイチ支援ワシントン会合において、「人間の安全保障」の観点から「農村の開発と人の開発」、「食糧・保健・医療等の基本的な生活分野」に係る支援を実施することを決定した。

- (n) また、2006年7月に開催された対ハイチ支援ポルトープランス会合において、引き続き、人間の安全保障の観点から、食糧、農業、医療・保健、教育等、人道分野における支援を継続することに加え、平和の構築に資する分野の支援も今後検討していくことを表明した。
- (o) また、カリコム加盟国に対しては、2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。
- (a)グッド・ガバナンス、(b)貧困と削減、(c)環境と防災、(d)中小企業開発、(e)観光・水産・農業、(f)貿易・投資促進、(g)通信技術
- なお、現在も日・カリコム事務レベル協議を年一回の割合で開催しており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ハイチに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のハイチに対する無償資金協力は7.24億円（交換公文ベース）、技術協力は0.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力254.89億円（交換公文ベース）、技術協力12.49億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

選挙支援（UNDP経由）、予防接種強化計画（UNICEF経由）、食糧援助を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、教育研究分野等で9件を実施した。

(3) 技術協力

保健医療、農業等の分野を中心に17名の研修員を新規に受け入れた。

4. ハイチにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) 現在、ハイチ政府及びドナー国・国際機関の間でハイチ暫定協力枠組み（ICF）が表明されており、同暫定協力枠組みに従い、ドナー国・国際機関の間で援助協調・調整が行われている。
- (2) 我が国は、同暫定協力枠組みの下、WFP、UNICEF及びFAOを通じ、食糧援助（WFP）、予防接種（UNICEF）といった案件を中心に協力を実施している。

5. 留意点

- (1) 2006年2月の大統領選挙後、政情が安定すれば、同国政府との対話を進め、経済協力政策協議等によって支援方針や援助ニーズをより詳細に検討する必要がある。
- (2) ハイチ支援については、他ドナー国及び国際機関による支援会合が実施されており、2006年7月にはポルトープランスにて同会合が開催された。今後もハイチの要請、治安状況、支援会合の動向を踏まえ、他ドナーとの連携・協調を促進する必要がある。

ハイチ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	3.94	1.12 (0.98)
2002年	—	10.05	0.84 (0.60)
2003年	—	6.42	0.76 (0.60)
2004年	—	6.29	0.87 (0.73)
2005年	—	7.24	0.57
累計	—	254.89	12.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ハイチ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	7.58	0.96	8.55
2002年	—	8.45	0.81	9.26
2003年	—	4.06	0.67	4.73
2004年	—	5.53	0.38	5.91
2005年	—	0.43	0.51	0.94
累計	—	156.16	11.43	167.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 91.0	カナダ 19.7	日本 13.5	フランス 10.9	ドイツ 4.2	13.5	153.9
2001年	米国 81.1	フランス 13.7	カナダ 13.1	日本 8.6	オランダ 4.8	8.6	136.0
2002年	米国 69.9	フランス 17.2	カナダ 10.2	日本 9.3	ドイツ 4.3	9.3	125.4
2003年	米国 94.7	フランス 19.5	カナダ 15.8	日本 4.7	オランダ 4.5	4.7	153.2
2004年	米国 91.2	カナダ 37.4	フランス 25.0	ドイツ 7.5	オランダ 7.1	5.9	208.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	IDB 26.4	CEC 11.2	WFP 6.0	UNICEF 2.59	UNDP 2.57	5.6	54.4
2001年	CEC 15.8	WFP 5.0	UNFPA 2.9	UNDP 2.5	UNICEF 2.2	6.4	34.7
2002年	CEC 15.4	IDB 3.8	WFP 3.6	UNFPA 3.3	UNICEF 2.8	1.2	30.0
2003年	IDB 25.8	CEC 10.3	WFP 6.0	UNDP 3.0	UNICEF 2.6	-1.3	46.4
2004年	CEC 43.0	IDB 18.7	WFP 6.9	UNICEF 4.2	UNDP 3.8	-42.7	33.8

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	なし	220.95億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	9.02億円 研修員受入 118人 専門家派遣 12人 調査団派遣 137人 機材供与 51.87百万円
2001年	なし	3.94億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償 (17件) (0.94)	1.12億円 (0.98億円) 研修員受入 23人 (15人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 20.80百万円 (20.80百万円) 留学生受入 3人
2002年	なし	10.05億円 食糧増産援助 (2.80) 食糧援助 (3.00) ハイティ柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.06) 食糧援助 (3.00) 草の根無償 (17件) (1.19)	0.84億円 (0.60億円) 研修員受入 20人 (13人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 3人
2003年	なし	6.42億円 基礎保健医療サービス強化計画 (2.93) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.49)	0.76億円 (0.60億円) 研修員受入 12人 (10人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 0.4百万円 (0.4百万円) 留学生受入 6人
2004年	なし	6.29億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.41) 緊急無償 (集中豪雨災害に対する支援 (WFP経由)) (0.25) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 食糧増産援助 (FAO経由) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.87億円 (0.73億円) 研修員受入 12人 (12人) 機材供与 32.56百万円 (32.56百万円) 留学生受入 6人
2005年	なし	7.24億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.03) 緊急無償 (ハイチ選挙プロセスに対する支援 (UNDP経由)) (0.95) 食糧援助 (3.60) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.66)	0.57億円 研修員受入 10人 機材供与 10.00百万円
2005年度までの累計	なし	254.89億円	12.49億円 研修員受入 178人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 115.59百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

ハイチ

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
マリ-レーヌ・イマキュレー小学校修復計画		
メール・デリアー・テトロ-小学校建設計画		
チオット市コーヒー豆加工機材整備計画		
エステル教区小学校施設整備拡張計画		
選挙監視計画		
選挙のための国民啓蒙計画		
感染症母子保健研究所機材設置計画		
職業技術訓練学校教室建設計画		
孤児院修復拡張計画		